

第43期第2四半期 決算説明資料



お客様の価値観を共有するパートナー
Value Engagement Partner

Si&C 株式会社 システム情報

目次

- I. 2022年9月期 第2四半期 決算ハイライト
- II. 2022年9月期 業績予想（下期展望）
- III. トピックス（2021年12月～2022年5月）
- IV. DXへの取組み

参考資料

- ① 当社の概要
- ② 持続的成長に向けた継続的取組み

I . 2022年9月期第2四半期 決算ハイライト

I - 1 . 決算概要 (連結)

連結損益計算書

単位：百万円

科目	2021年9月期 第2四半期		2022年9月期 第2四半期		前年同期 増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	6,323	100.0%	7,259	100.0%	14.8%
売上総利益	1,380	21.8%	1,661	22.9%	20.3%
販売費及び 一般管理費	542	8.6%	575	7.9%	6.2%
営業利益	838	13.3%	1,085	15.0%	29.5%
経常利益	847	13.4%	1,085	15.0%	28.1%
当期純利益	542	8.6%	737	10.2%	36.0%
1株当たり 当期純利益 (円)	23.20	—	31.55	—	36.0%

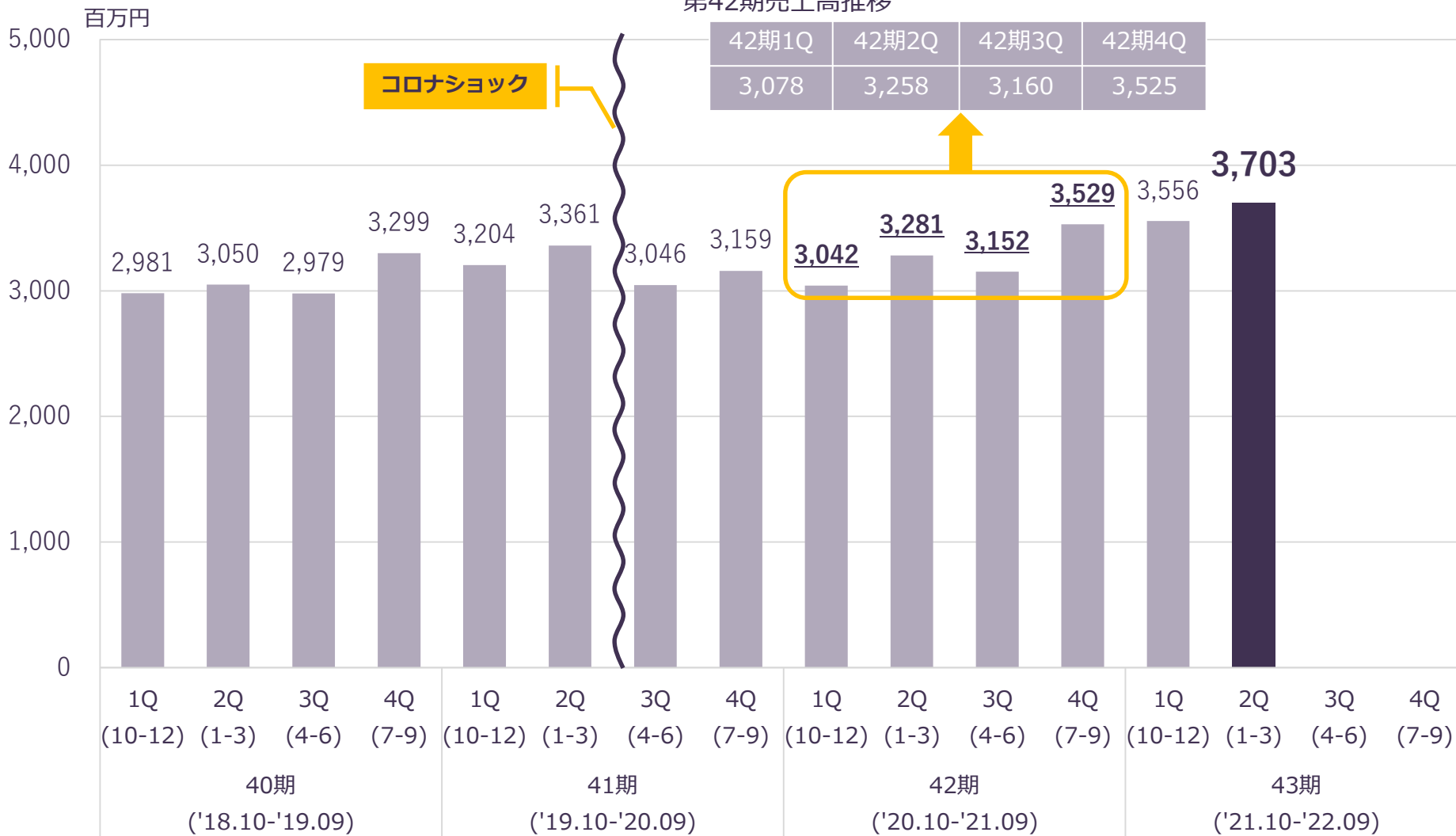
I-2-①. 四半期推移

四半期売上高推移

《ご参考》

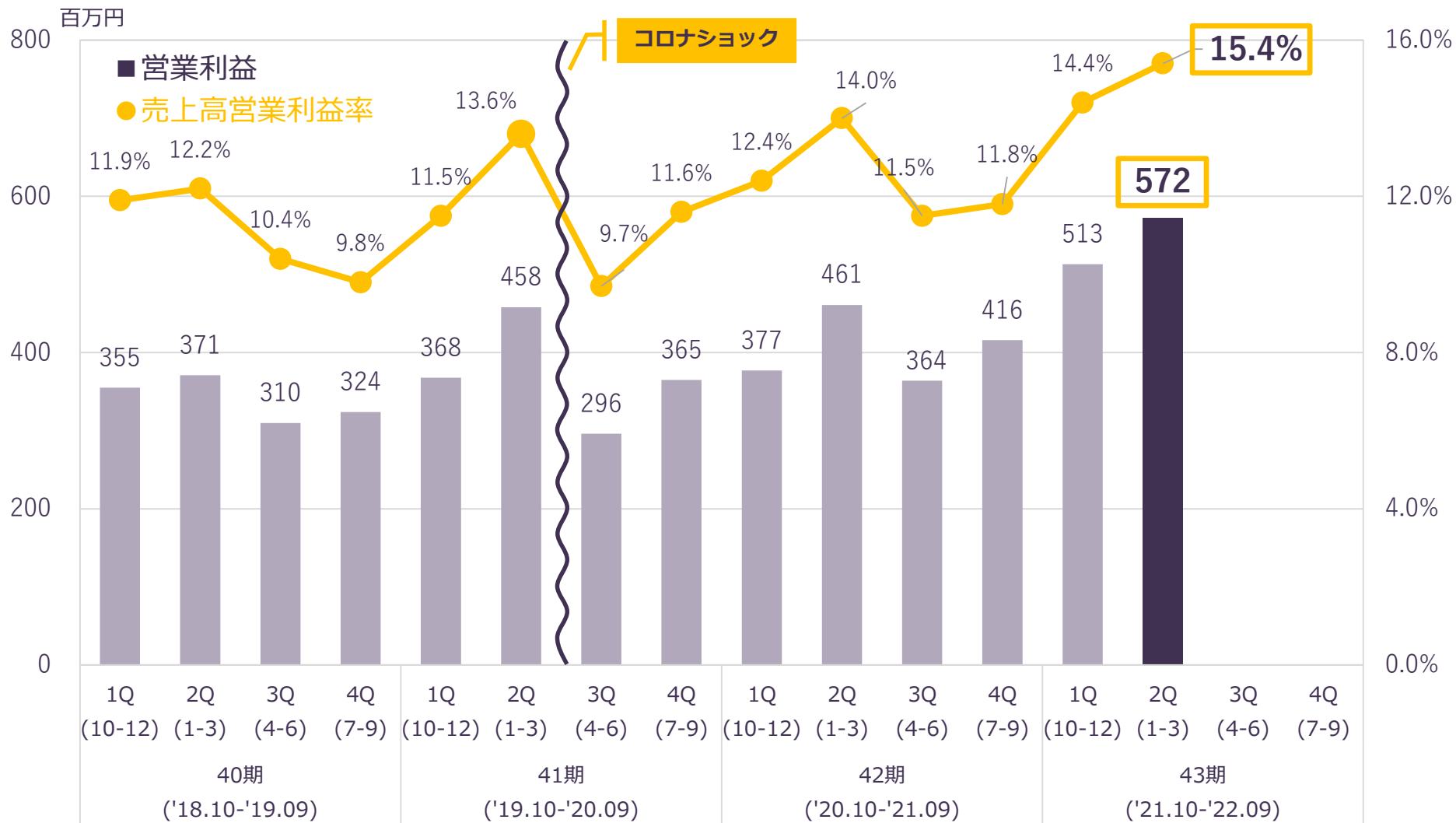
前期に遡って「収益認識基準」が適用された場合の
第42期売上高推移

42期1Q	42期2Q	42期3Q	42期4Q
3,078	3,258	3,160	3,525



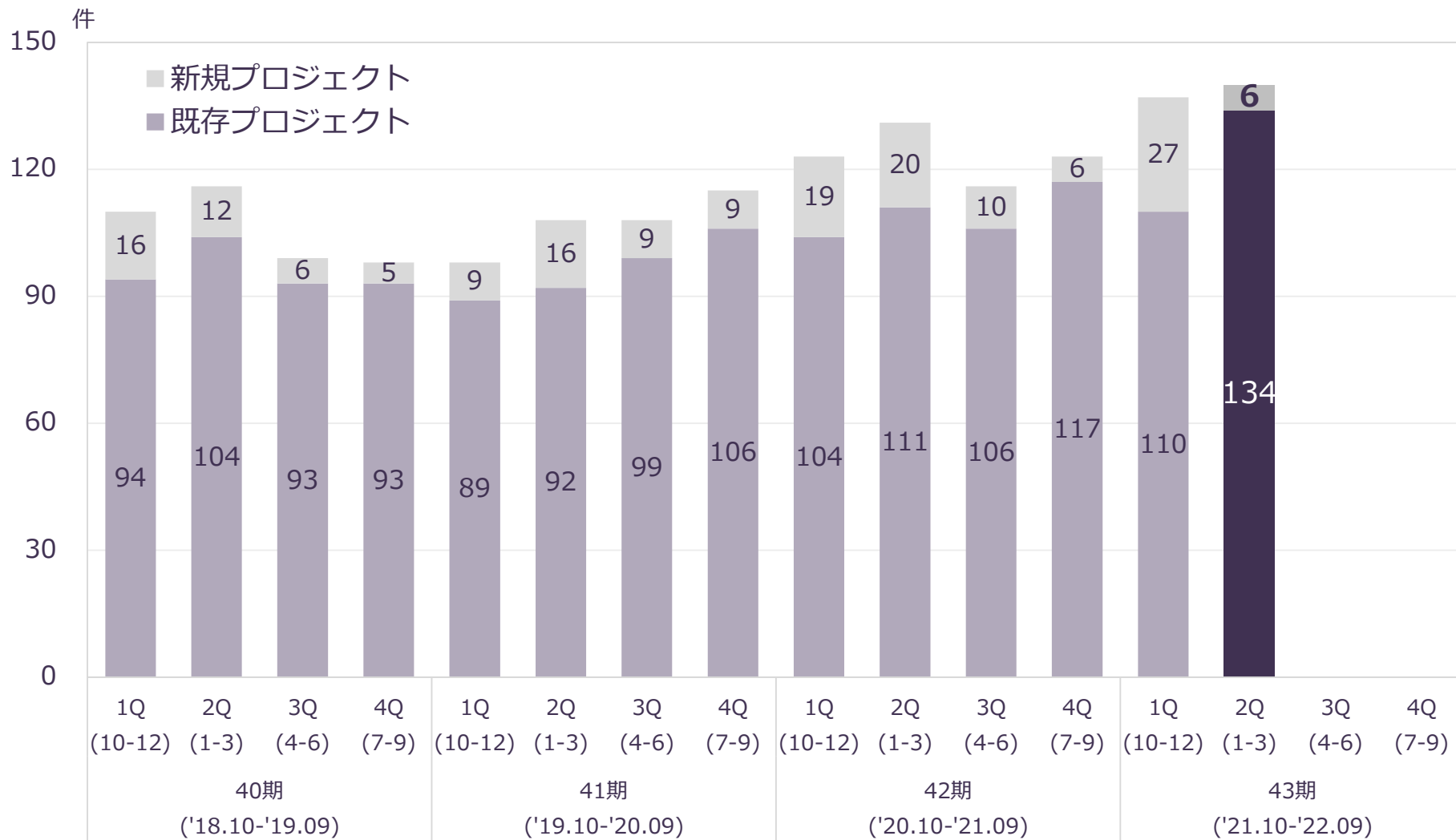
I-2-②. 四半期推移

四半期営業利益・利益率推移



I-2-③. 四半期推移

稼働プロジェクト数推移



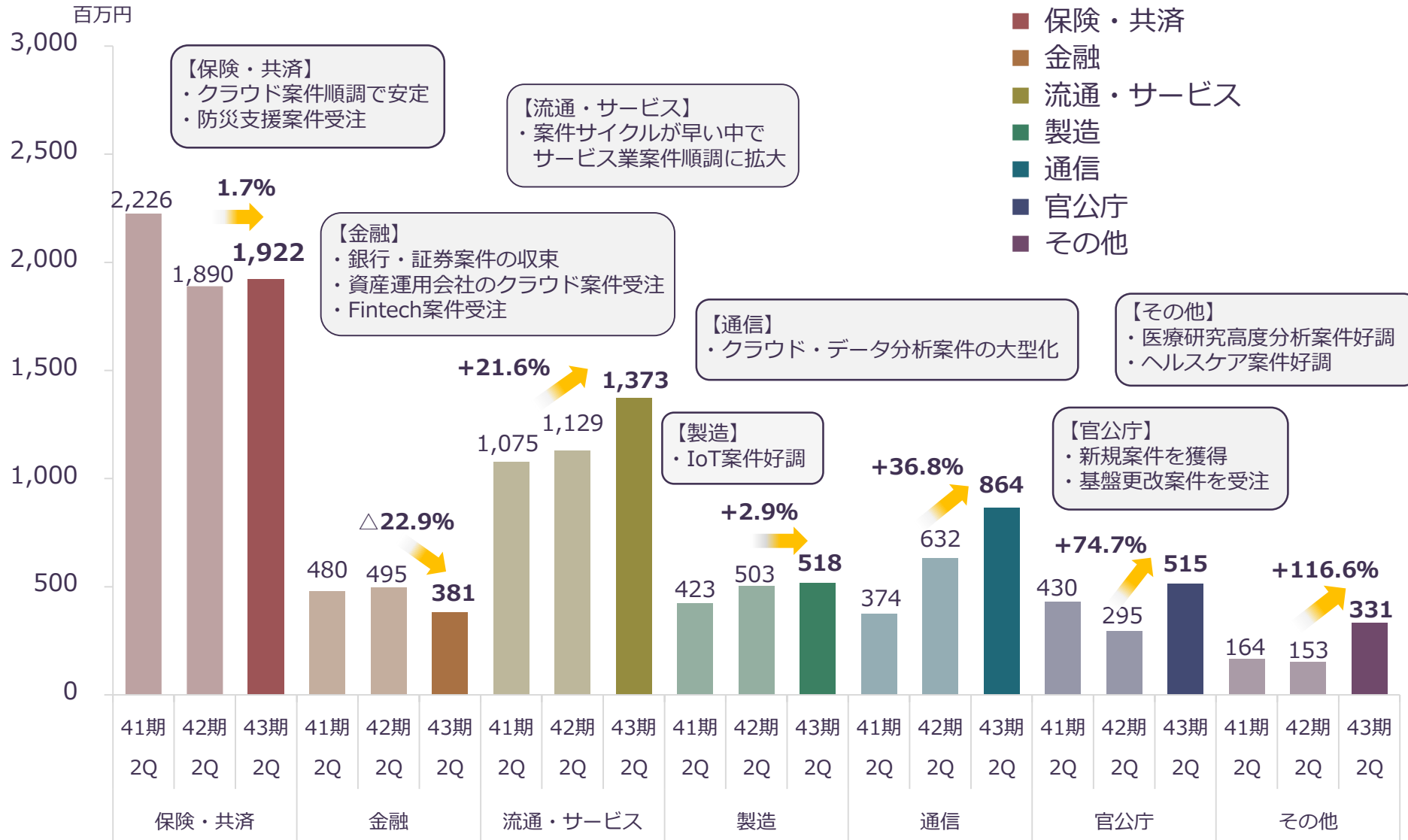
I-2-④. 決算のポイント

- ◆ コロナ禍での
デジタル化加速・DX関連需要増大
- ◆ DX推進組織の新設によるDX技術領域（CAMBRIC）強化での
高単価・高利益率案件獲得
- ◆ DX人材育成、DX開発力（アジャイル開発力）強化による
顧客ビジネスに新たな価値の創造



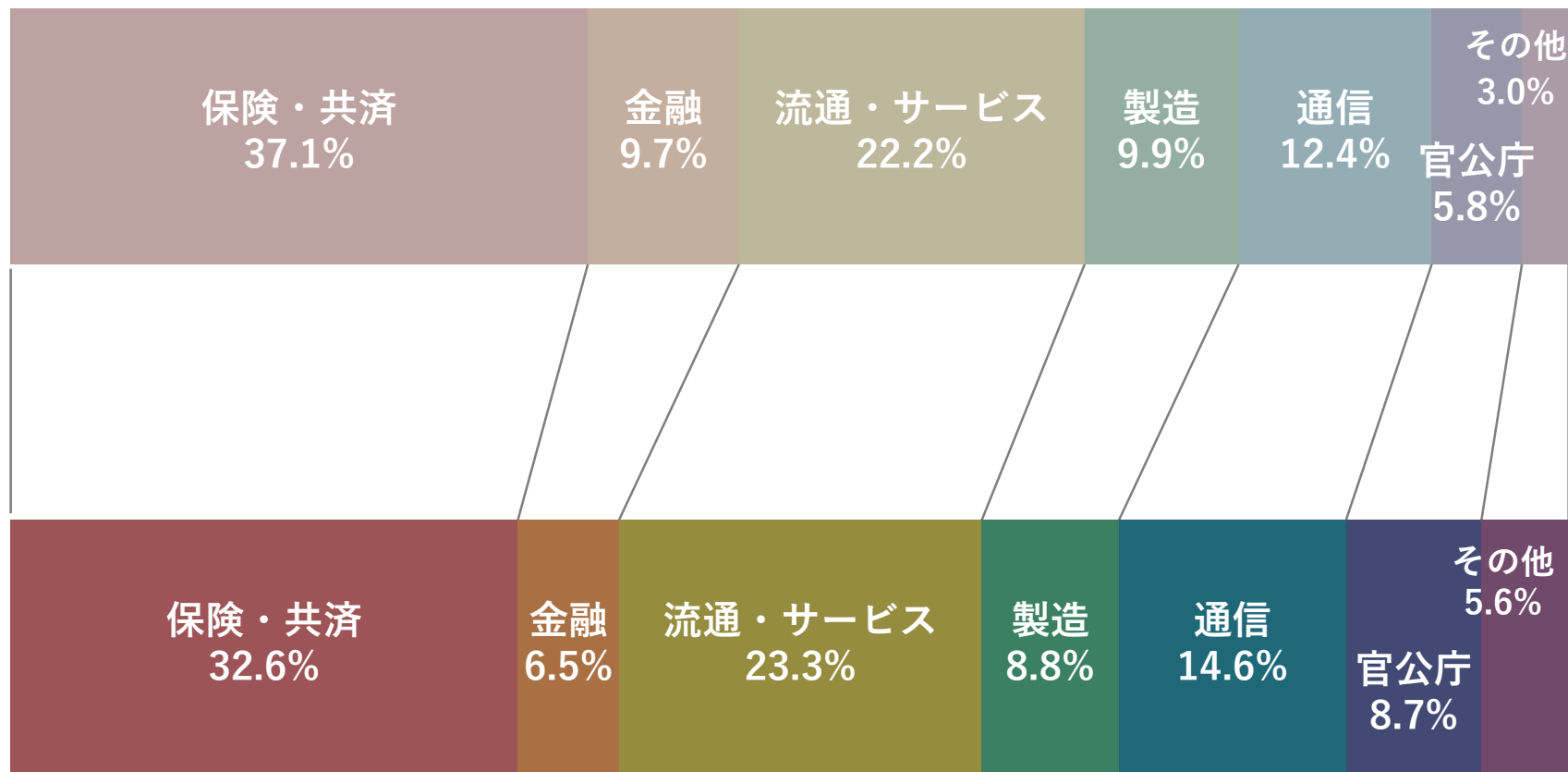
- ・ 第2四半期での売上高・経常利益とも過去最高を更新
- ・ DX技術領域の強化が高利益を生み、その利益がDX人材育成等の新たな投資の原資にという好循環

I - 3. 業種別売上高推移 (単体)



I - 4. 業種別売上高比率（単体）

42期第2Q 売上高合計 5,095百万円



43期第2Q 売上高合計 5,902百万円

I - 5. 財政状態（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円

		2021年9月期	2022年9月期 第2四半期	増減	増減要因
資産	流動資産	5,568	5,978	410	(+) 売掛金及び契約資産
	固定資産	1,478	1,593	115	(+) 投資その他の資産 (-) 無形固定資産
	資産合計	7,047	7,571	524	
負債	流動負債	1,784	1,988	204	(+) 賞与引当金 (-) その他流動負債
	固定負債	442	354	△88	(-) 長期借入金 ※短期へ振替あり
	負債合計	2,226	2,342	116	
	純資産合計	4,820	5,229	409	(+) 利益剰余金
負債純資産合計		7,047	7,571	524	

自己資本比率 69.1%

Ⅱ. 2022年9月期 業績予想 (下期展望)

Ⅱ-1. 2022年9月期業績予想（連結）

連結損益計算書

単位：百万円

科目	2021年9月期 (実績)		2022年9月期 (予想)		前期比 増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	13,004	100.0%	13,400	100.0%	3.0%
営業利益	1,618	12.4%	1,628	12.1%	0.6%
経常利益	1,631	12.5%	1,650	12.3%	1.1%
当期純利益	1,095	8.4%	1,120	8.4%	2.2%
1株当たり 当期純利益	46.88	-	47.92	-	2.2%

Ⅱ-2. 2022年9月期 進捗率

2022年9月期 通期予想と上期進捗率

単位：百万円

科目	通期予想	第2Q実績	進捗率
売上高	13,400	7,259	54.2%
営業利益	1,628	1,085	66.7%
経常利益	1,650	1,085	65.8%
当期純利益	1,120	737	65.8%

直近3期 上期・下期対比（カッコ内は各年度通期に占める上期・下期の割合）

単位：百万円

科目	2019年9月期		2020年9月期		2021年9月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	6,031 (49%)	6,279 (51%)	6,565 (51%)	6,205 (49%)	6,323 (49%)	6,680 (51%)
営業利益	727 (53%)	635 (47%)	826 (56%)	662 (44%)	838 (52%)	780 (48%)

Ⅱ-3. 下期（2022年4月～9月）の展望

展望

案件拡大

- ◆ DX技術領域「CAMBRIC」の確かな技術と実績、DXに求められる「共創型」ビジネスの豊富な実績に基づくDX案件の拡大
- ◆ クラウド、データ分析案件の拡大（通信分野等）
- ◆ 旺盛なレガシーシステムの刷新・更新需要（官公庁等）
- ◆ ノウハウ蓄積による高度案件の拡大（医療・ヘルスケア等）
- ◆ Fintech案件の拡大

DX人材強化

- ◆ 各種研修を通じたファシリテーション・スキルの向上で、DXの本質である“顧客のビジネスに新たな価値”の提供

Ⅱ-4. 下期（2022年4月～9月）の課題と対応

課題と対応

外部環境不安（ロシア・ウクライナ問題長期化、中国都市封鎖、円安リスク）

顧客ニーズ、消費者動向の適切な把握による、積極的な共創体制構築

DXによるビジネス改革、新規ビジネス創出ニーズの拡大

DX人材育成、DX開発力（アジャイル開発力）強化による提案力増強

業界の慢性的な人材不足

若手・未経験者採用と、育成のための新組織“DX Expert Academy”
立ち上げによる中長期的なDX人材育成

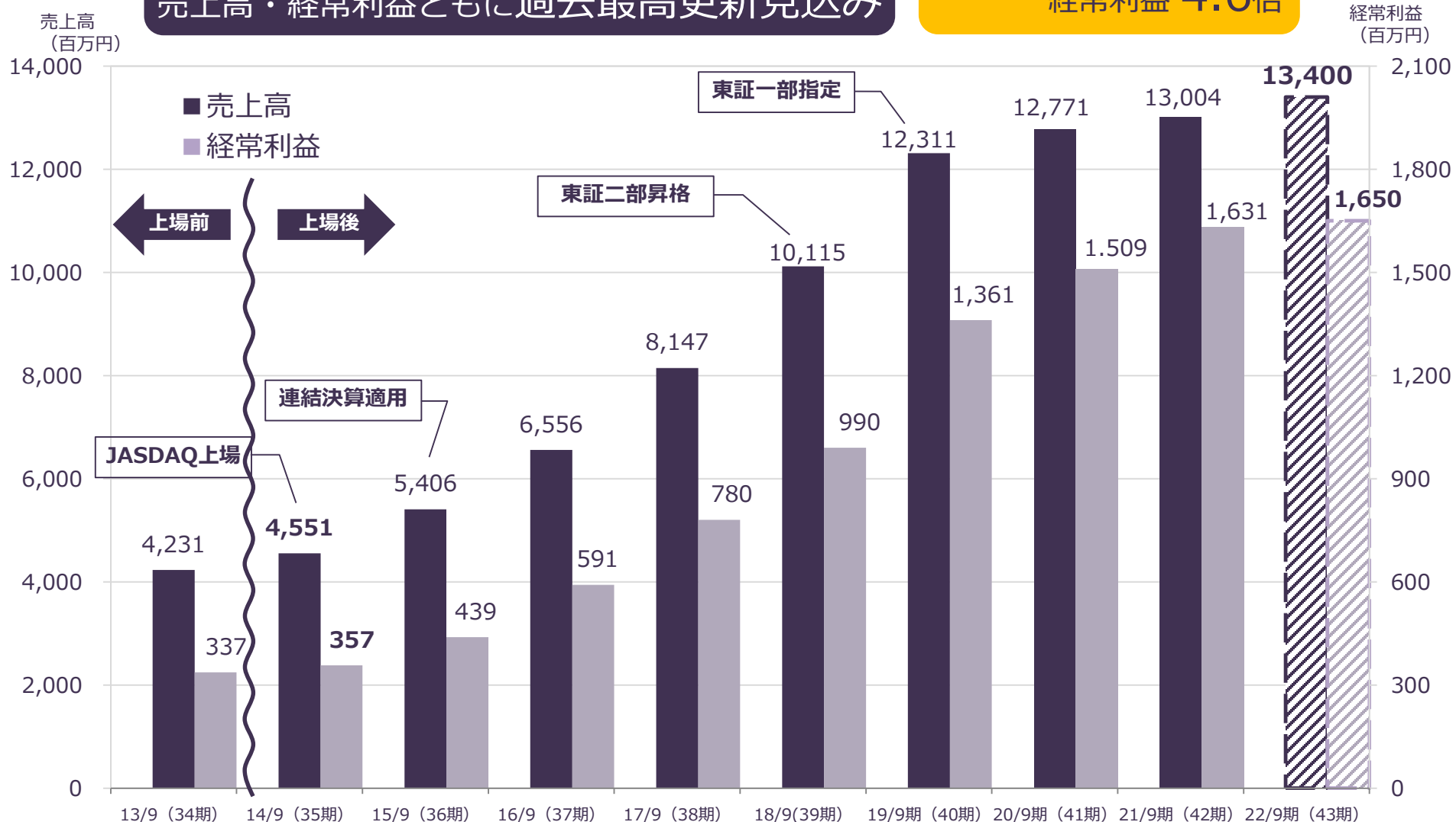
中期経営計画（成長投資）達成に向けて

利益を積極的に成長への再投資へ

Ⅱ-5. 業績推移 (売上高・経常利益)

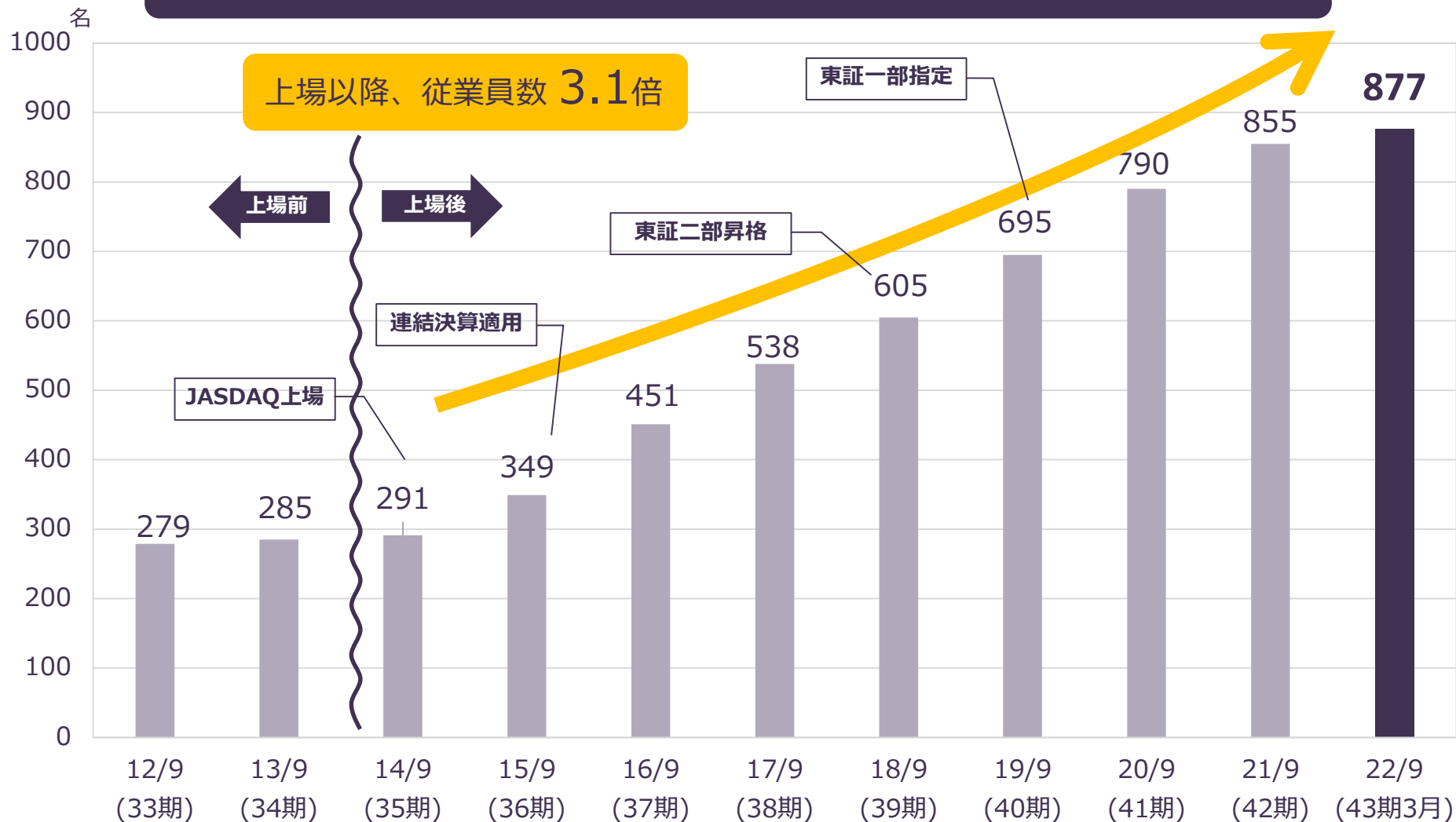
上場以降 9 期連続増収増益
売上高・経常利益ともに過去最高更新見込み

上場以降、売上高 2.9倍
経常利益 4.6倍



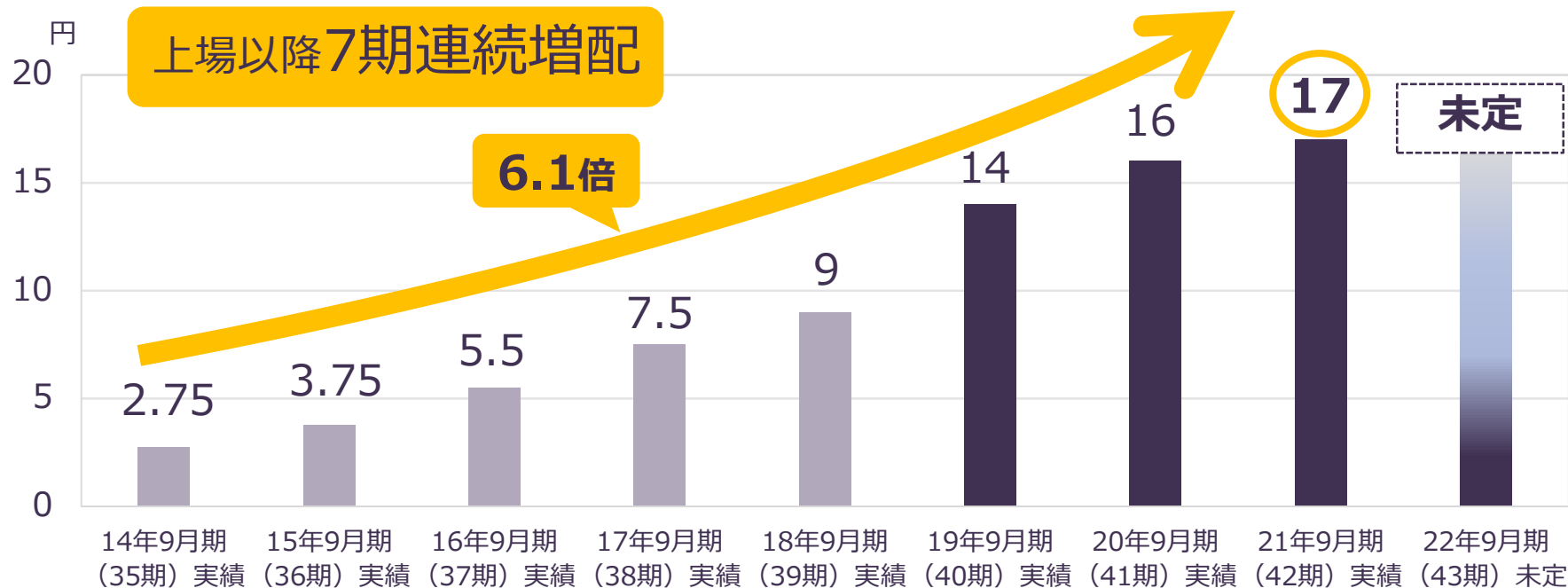
Ⅱ-6. 従業員数推移

M&A及び積極的な中途採用 ⇒ 新卒・第二新卒採用



Ⅱ-7. 配当・株主還元の方針

配当性向目安 30% → 35%



配当金額	22	15	22	15	18	14	16	17	未定
配当性向	30.6%	31.4%	31.0%	32.2%	30.3%	36.1%	36.8%	36.3%	未定

▲
株式分割 (1 : 2)

▲
株式分割 (1 : 2)

▲
株式分割 (1 : 2)

注) 当社は、2015年7月1日に1株を2株の割合で、2017年6月1日に1株を2株の割合で、2019年5月1日に1株を2株の割合で株式分割を行っております。配当金額については、当該株式分割を考慮して算定しています。

Ⅲ. トピックス

(2021年12月～2022年5月)

Ⅲ-1. トピックス

Fintech領域でエメラダ株式会社と業務提携

【当社による提供】

AI技術、大規模金融システム開発の豊富な実績、CMMI (*1)、セキュリティ技術、並びにリソース

【エメラダ(*)による提供】

金融業界でのキャッシュフロー分析・与信評価のノウハウ、UI・UX (*2)、デザインカ

※ (一社) Fintech協会会員

双方のビジネス
拡大へ

(*1) CMMI (Capability Maturity Model Integration)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっており、当社は、最高の成熟度レベルであるレベル5を達成しております。

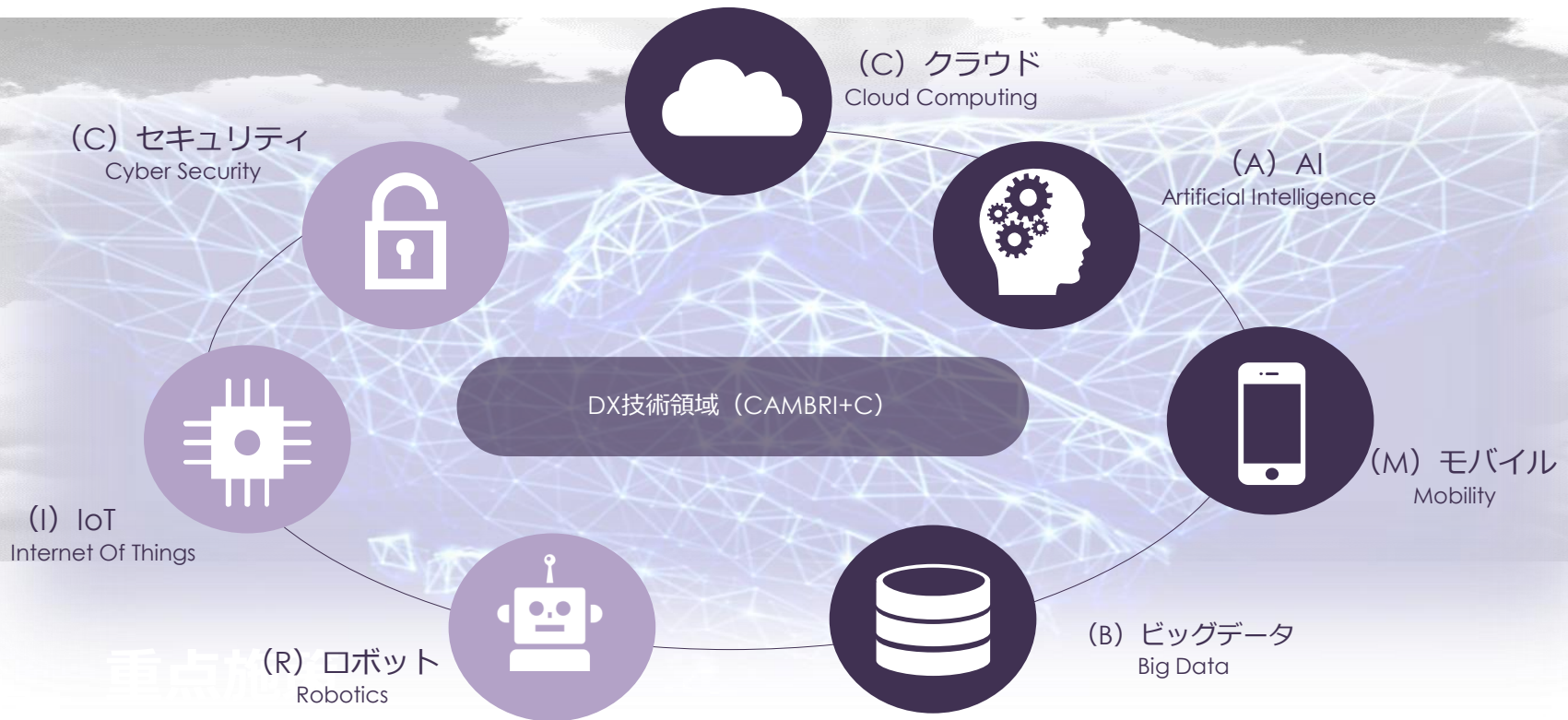
(*2) UI・UX

UI (ユーザーインターフェース) とは、ユーザーがコンピューターを使用するにあたって、視覚に触れるすべて接点を指し、例えば、アプリケーションやWEBサイトの画面デザインや、フォントなどを指します。また、UX (ユーザーエクスペリエンス) とは、ユーザーが製品やサービスを通して得られる使いやすさ、感動、印象といった体験すべてを指します。

IV. DXへの取組み

IV- 1. DX技術領域「CAMBRIC」

当社が確かな技術と実績を誇るCAMBRIC領域

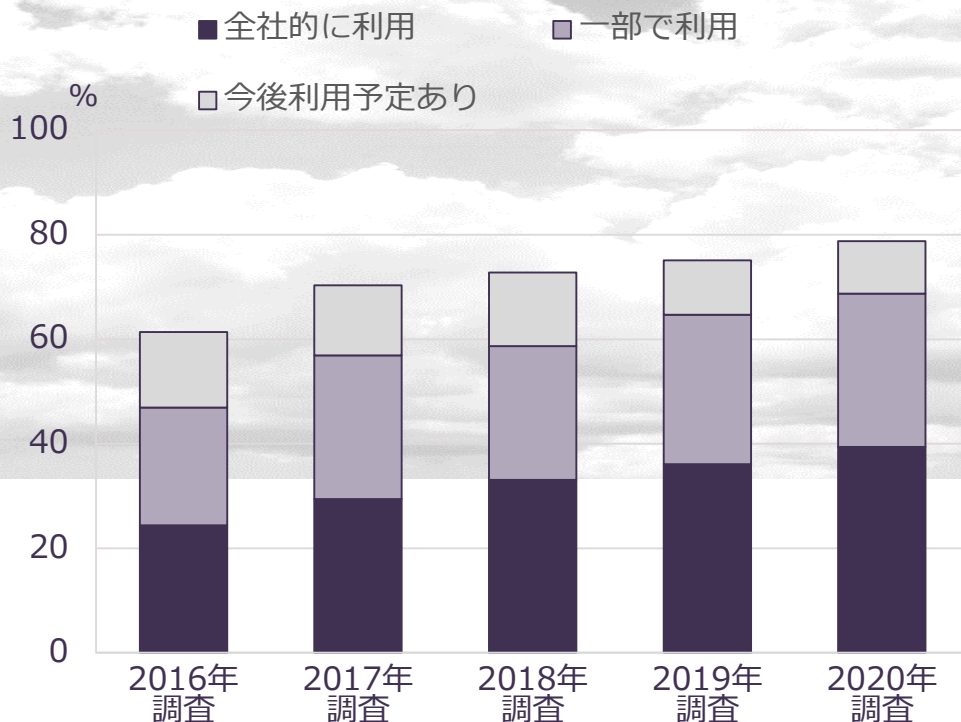


● … R&D及びエコシステム形成に注力している領域

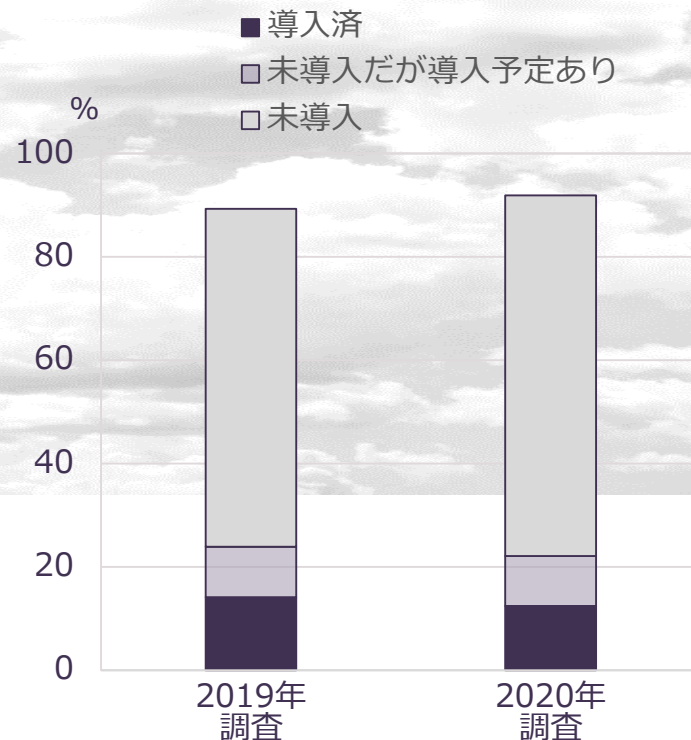
IV-2. DXを取り巻く環境

当社が経験値の高いクラウド技術は順調に拡大
IoTやAI等のシステムサービスは拡大余地が大きい

◆クラウドサービスの利用状況の推移



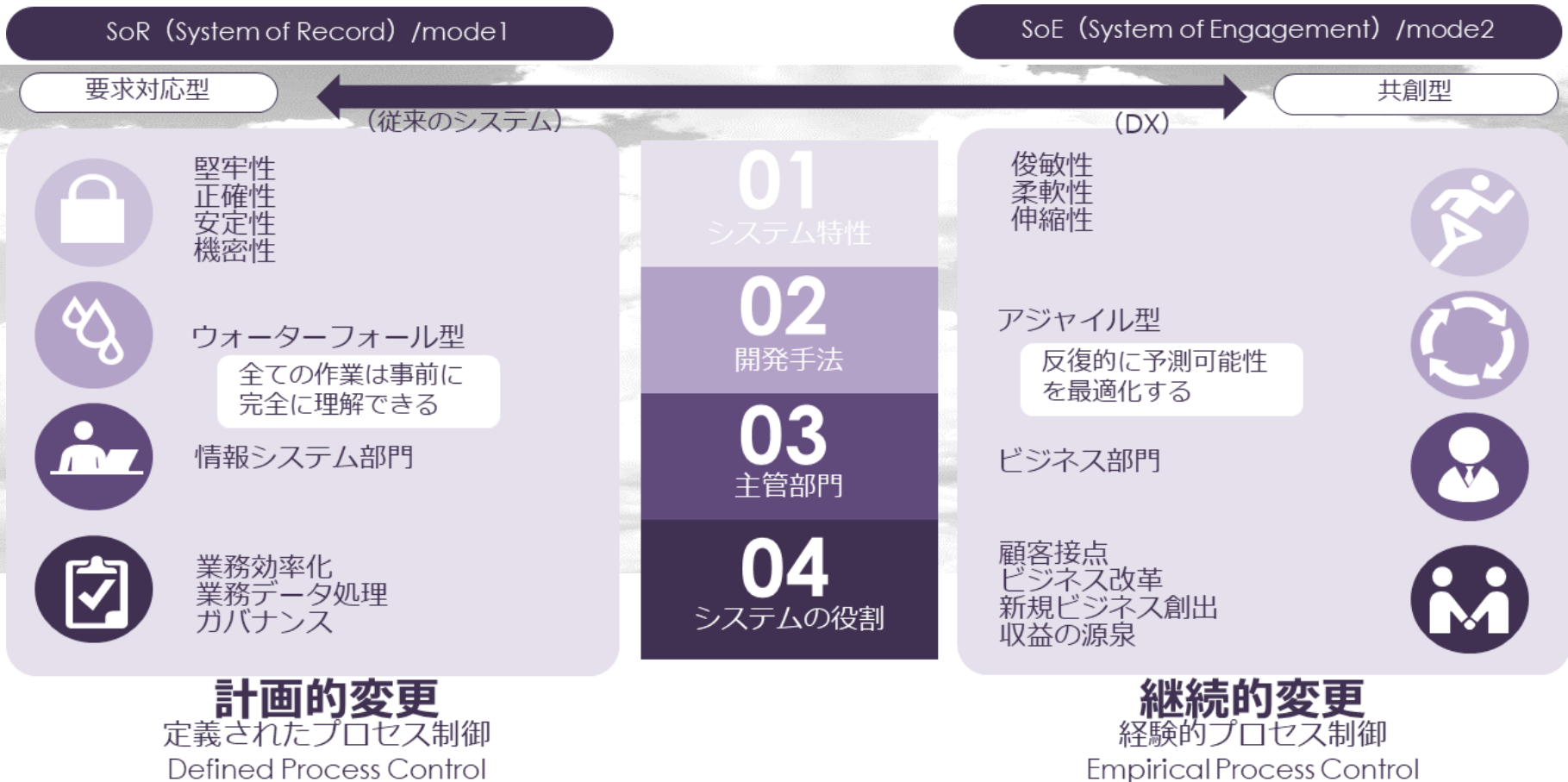
◆IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況



(注) 出所：総務省「通信利用動向調査」を元に当社作成

IV-3. ベストプラクティス：共創型ビジネス

DXに求められる「共創型」ビジネスの豊富な実績



IV-4-①. DX拡充に向けた組織力強化

アジャイルプロセスの拡充

- ◆ 当社開発標準「SICP^(*1)」にアジャイル開発^(*2)用の品質保証プロセスを作成
- ◆ 2018年に米国のアジャイル研究開発機関であるAgileCxO.org,Inc.と提携してアジャイル・コンサルティング・サービスを開始、2021年2月には大規模アジャイル用フレームワークであるScaled Agile Framework[®] (SAFe[®])^(*3)を提供するScaled Agile,Inc.とのパートナー契約を締結
- ◆ 実際にアジャイル体験を得るハンズオンセミナーを社内開発して実施
- ◆ 認定スクラムマスターや認定プロダクトオーナー^(*4)の資格保有者を増やすための支援強化

(*1) SICP (SI&C system Integration Control Process)

国際資格/標準であるPMBOK[®]、CMMI[®]をベースに40年に及ぶSI&Cの開発ノウハウを注入して作成した開発標準。SI&CではSICPを全てのプロジェクト開発に適用し、お客様より高い評価を得ている。

(*2) アジャイル開発

優先順位の高い機能から動くものを作り始めて短い時間で一部を完成させ、それを顧客やユーザに早く見てもらい、フィードバックを受けながらソフトウェアを成長させる一群の手法。アジャイルとは「機敏、俊敏」を意味する。

>参考文献「アジャイル開発とスクラム 平鍋健児、野中郁次郎 著」 p.4

(*3) SAFe[®] (Scaled Agile Framework[®])

リーン、アジャイル、DevOpsを大規模に実践するための、実証済みの原則、プラクティス、コンピテンシーがまとめられたオンラインのナレッジベース。Dean Leffingwell氏が中心になって開発された。企業の規模の拡大に合わせてアジャイルを拡張するための体系的なアプローチを提供されており、アジャイルの段階的な拡大に対応している。当社は2021年より、SAFe[®]の著作権を保有するScaled Agile, Inc. (米国コロラド、CEO:Chris James、以下、SAI)とパートナー契約を締結し、Scaled Agile Partner NetworkにBronze Partnerとして加入している。

(*4) 認定スクラムマスター/認定プロダクトオーナー

スクラムマスターとは、アジャイル開発手法のうち、スクラムと呼ばれるフレームワークでの促進・支援役のこと。プロダクトオーナーとは、同スクラムにおけるプロダクトの責任者のこと。認定団体による研修を受講し、試験に合格することで認定スクラムマスターや認定プロダクトオーナーの資格を保有することができる。

IV-4-②. DX拡充に向けた組織力強化

プロジェクト・ファシリテーション

- ◆ プロジェクトを確実にゴールに導くカギは「ファシリテーション」力という考えのもとプロジェクトを牽引する「プロジェクト・ファシリテーション」を当社開発標準「SICP (*1)」に定義
- ◆ 各種研修等を通じて、エンジニアのファシリテーション関連スキルが向上し、DXの本質である“顧客のビジネスに新たな価値”を生み出すことに寄与

UXを中心とした上流工程の強化

- ◆ DX拡大に必須なUX (*5)デザイン能力
- ◆ 当社開発標準「SICP (*1)」にUXのためのプロセスを定義し、ユーザを定義する「ペルソナ」、ユーザの体験をデザインする「カスタマージャーニーマップ」、アイデアを創出する「デザイン思考」、試作を重ねる「プロトタイピング」など、UXに関するツールや考え方を取込み

(*5) UX (User Experience)

ユーザが製品やサービスを通して得られる体験や経験のこと。ユーザの体験を改善することで、製品・サービスの質を向上させることを目的としている。

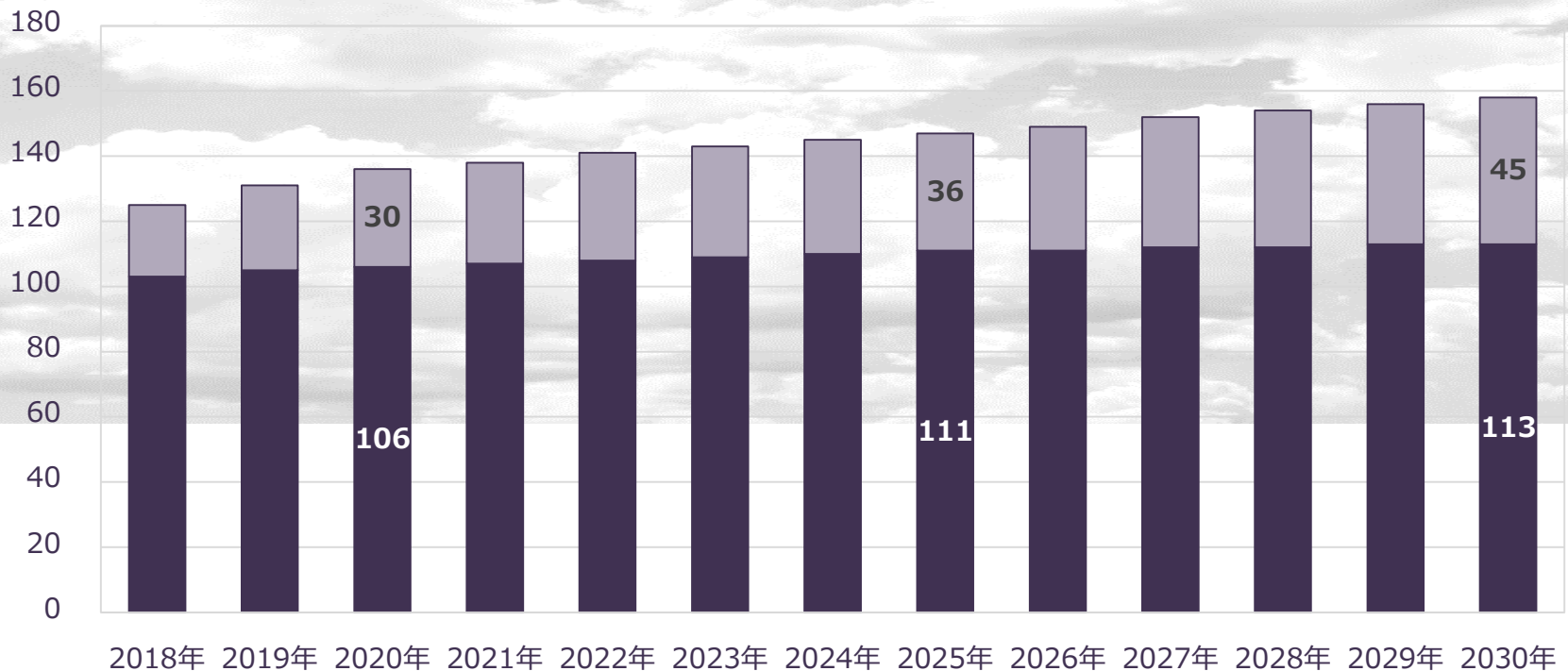
IV-5-①. IT人材需給の状況（経済産業省調査・試算）

IT人材、AI人材の需給ギャップは大きい

経済産業省の試算では、2030年にIT人材は約45万人の不足、IT需要の伸びが高位だった場合は約79万人の不足と試算

◆IT人材 供給と不足の試算（単位：万人）

■ 供給人材数 □ 不足数



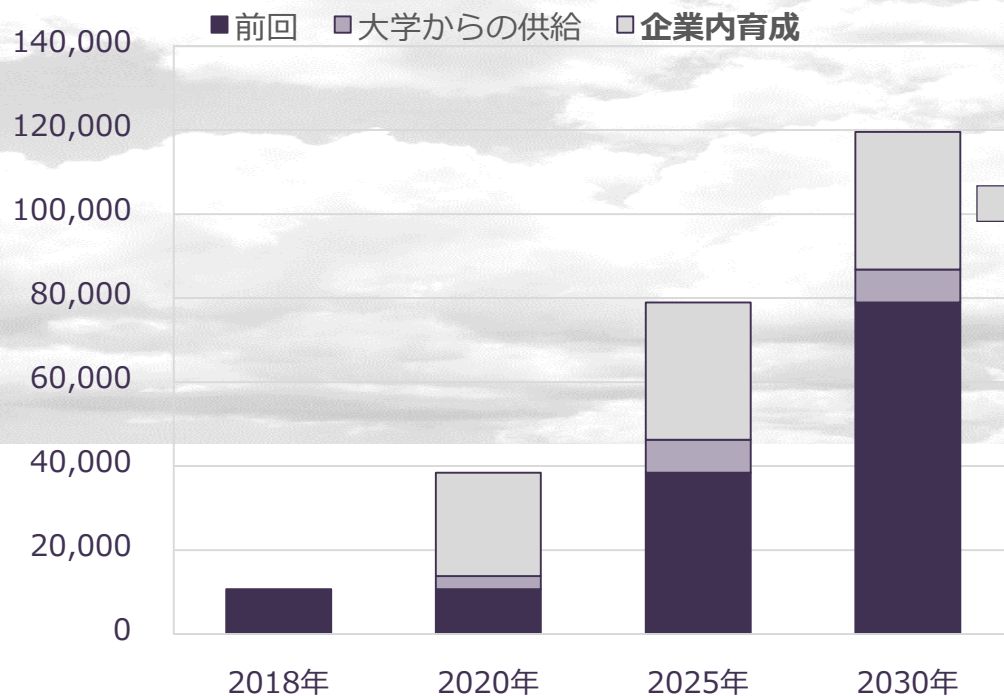
(注) 出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」を元に当社作成

IV-5-②. IT人材需給の状況（経済産業省調査・試算）

企業内におけるAI人材育成の促進が急務

調査コメント：従来型IT人材からAI人材へのスキル転換を図る必要あり

◆AI人材（供給）の試算（単位：人）



供給試算の内訳

【企業内育成】

エンジニア 3,671名/年
プランナー 2,874名/年

【大学】

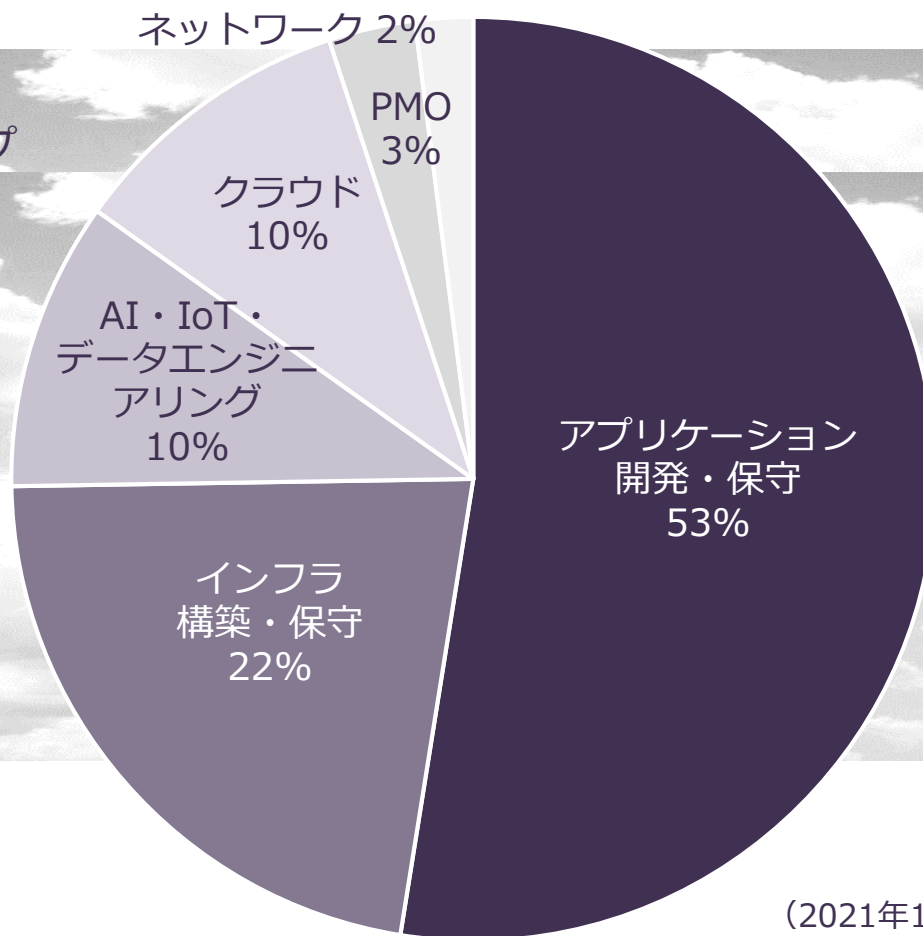
修士 1,345名/年
博士 224名/年

（注）出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」を元に当社作成

IV-6-①. DX拡充に向けたスキル強化

DX関連のAI・IoT・データエンジニアリングにも対応

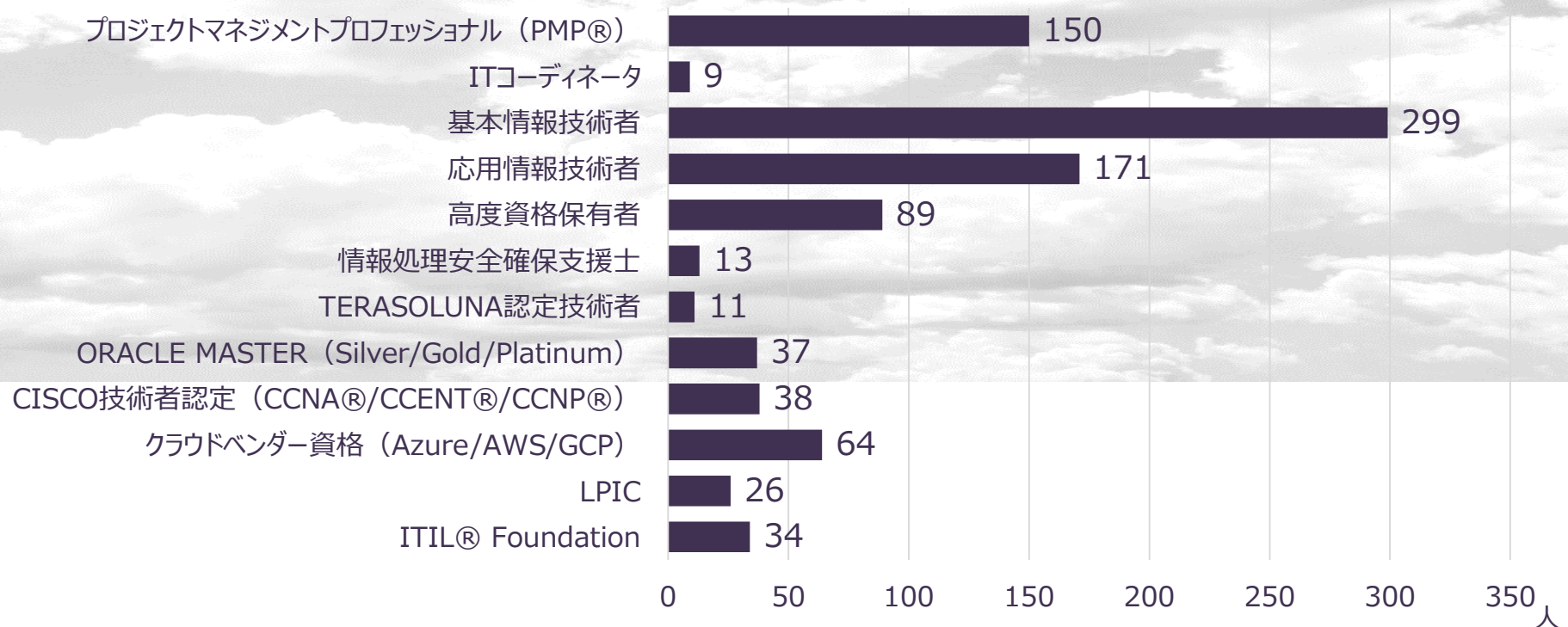
◆開発分野のスキルマップ



IV-6-②. DX拡充に向けたスキル強化

国家資格・ベンダー資格に至るまで、
様々なラインナップの資格保有者が在籍

◆保有資格のスキルマップ



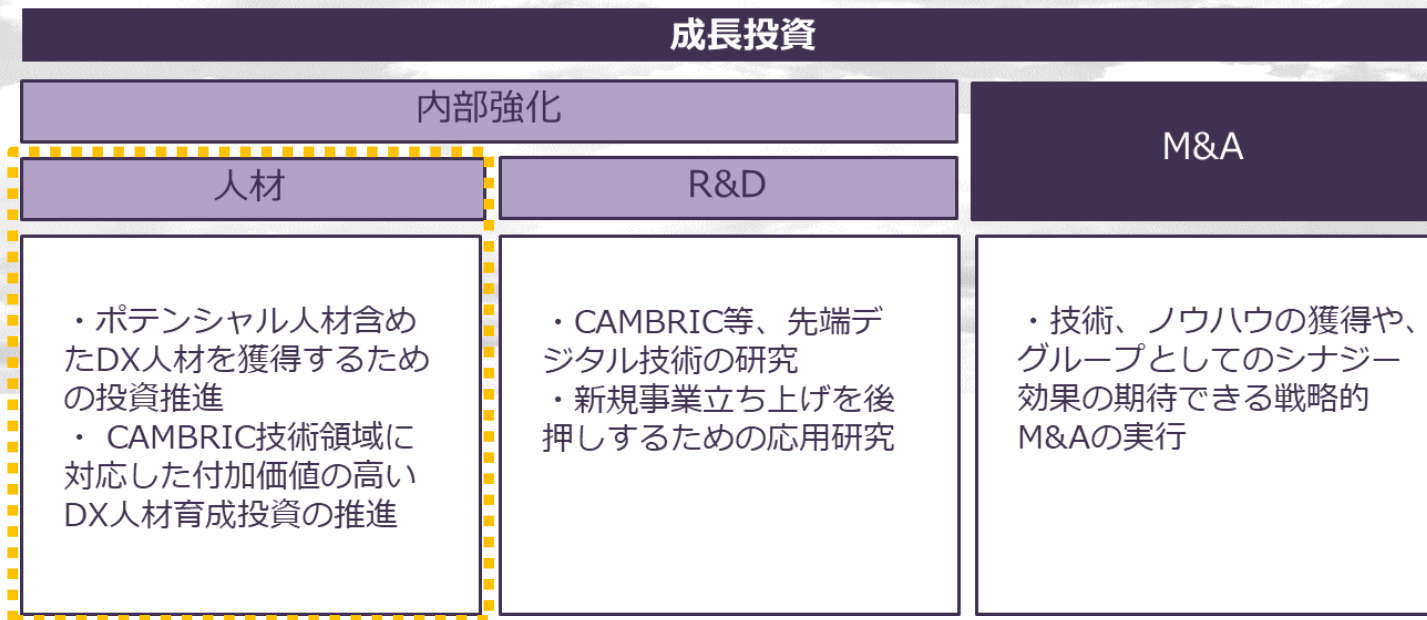
IV-7. DX人材強化に向けた施策

DX Expert Academy の創設

デジタル・ネイティブである「Z世代^(*1)」の積極採用及びDX教育の実施

(*1) Z世代：1990年代中盤以降に生まれた世代を指し、生まれた時点でインターネットが利用可能な、いわゆるデジタルネイティブの始まりの世代といわれる

中期経営計画における「人材育成」の位置づけ



2021年11月12日開示 「中期経営計画（2021年10月-2026年9月）より

＜参考資料＞



① 当社の概要

② 持続的成長に向けた継続的取組み

①-1. 会社概要

社名	株式会社システム情報
設立	1980年（昭和55年）1月
事業内容	受託ソフトウェア開発
所在地	東京都中央区勝どき1-7-3 勝どきサンスクエア7階
資本金	502,636千円（2022年3月末現在）
代表	代表取締役社長 鈴木 隆司
主な株主	（株）エイチエムティ（11.4%）、松原春男（8.0%）、日本マスタートラスト信託銀行（7.3%）、鈴木隆司（6.4%）、東京中小企業投資育成（株）（6.1%）、（財）松原奨学財団（4.3%）、当社従業員持株会（2.4%）（2022年3月末現在）
主要取引先	NTTデータグループ、第一生命情報システム（株）、東芝デジタルソリューションズ（株）、日鉄ソリューションズ（株）、三菱電機インフォメーションシステムズ（株）、日本アイ・ビー・エム（株）、リコーITソリューションズ（株）、伊藤忠テクノソリューションズ（株）、DXCテクノロジー・ジャパン（同）、日本光電工業（株）
資格	CMMI®レベル5 （2012年達成、2015年、2018年、 2021年9月継続達成 ） ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム：ISMS）（2010年12月） ISO14001（環境マネジメントシステム）（2007年1月） プライバシーマーク（2005年12月） Scaled Agile Framework®（SAFe®）（2021年2月）

①-2. SIビジネスの構造

エンドユーザ

※大手生損保、大手流通業・サービス業、各種通信事業者、官公庁など

大手SIer

プライム契約

(株)システム情報

当社品質

コンサルティング

CMMI®

SICP

CAMBRIC技術

プロジェクト・マネジメント

PMP

経験

当社人材

ファシリテーション・スキル

アジャイル

デザイン思考

ビジネス
パートナー

ビジネス
パートナー

ビジネス
パートナー

ビジネス
パートナー

ビジネス
パートナー

...

ビジネス
パートナー

①-3. SIビジネスの事業領域

新規開発フェーズ

保守フェーズ

コンサル
ティ
ング

アプリケーション開発
【主な開発言語】
Java 70% .NET 15% 他

インフラ設計構築

ネットワーク設計構築

保守開発

運用保守
(オペレータ等)

インフラ保守

ネットワーク保守

当社の業務範囲

①-4-1. 差別化の原動力 (CMMI®)

CMMI達成の歩み

レベル3
2006年9月達成

レベル4
2010年9月達成

最高位：レベル5
2012年11月達成
2015年11月達成
2018年10月達成
2021年9月達成



CMMI DEV / 5 SM

CMMIは米国SEIが開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルで、組織のプロセス能力を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。（国内でのレベル5達成企業は8社、うち全社での達成は2社）

成熟度
レベル

5 最適化している

『安定しており柔軟である。』企業組織は継続的な改善に焦点を合わせ、機会と変化に対して方向転換や対応ができるように構築されている。組織の安定性が、プラットフォームに機敏性と確信をもたらす。

成熟度
レベル

4 定量的に管理された

『測定され制御されている。』企業組織は、定量的な実績の改善目標（予測可能）と共にデータで運営され、内外の利害関係者のニーズを満たすように調整する。

成熟度
レベル

3 定義された

『受け身の対応ではなく、先を見越した対応。』組織全体の標準が、プロジェクト、プログラム、およびポートフォリオにわたって手引きを提供する。

成熟度
レベル

2 管理された

『プロジェクトレベルで管理されている。』プロジェクトは、計画され、実施され、測定され、そして制御されている。

成熟度
レベル

1 初期の

『予測不能で受け身の反応型である。』作業は完了するが、しばしば遅延と予算超過が発生する。

成熟度
レベル

0 不完全な

『場当たりのでわからない。』作業が完了するか不明である。

①-4-2. 差別化の原動力（CMMI®）

新バージョンCMMI®V2.0での
レベル5達成国内企業は2社※のみ

※ 2022年5月31日現在

CMMI®V1.3との違い

評価において、CMMI®V2.0では、Governance（統治）とImplementation Infrastructure（実装のインフラ）の2つのエリアが新設され、プロジェクトを成功し続けるために必要な仕組み及び基盤があるか、ガバナンスを効かせているか、という点を独立して確認。



アジャイル開発の良さであるスピードや柔軟性を活かしつつ必要な品質を達成するために、当社開発標準である「SICP」にアジャイル用の品質保証のプロセスを策定



大規模アジャイル案件拡大の足掛かりに



①-5. 当社の強み

企業：CMMI® レベル5
(Capability Maturity Model Integration)

個人：PMP® 資格
(Project Management Professional)

お客様へ
品質保証を担保

(グローバルな資格)

高い資格保有率

開発標準 [S I C P]
(SI&C System Integration Control Process)

ベースは
当社独自の開発標準

プロジェクト管理の徹底を推進

①-6. グループ体制

当社グループ体制

合計
877名
※2022年3月末現在

株式会社システム情報
従業員数：544名

2021年4月1日
クラウド対応力強化のため吸収合併

(株)エーエスエル
従業員数：287名
(2015年10月買収時：46名)

(株) SIC デジタル
従業員数：46名
(2015年10月買収時：35名)

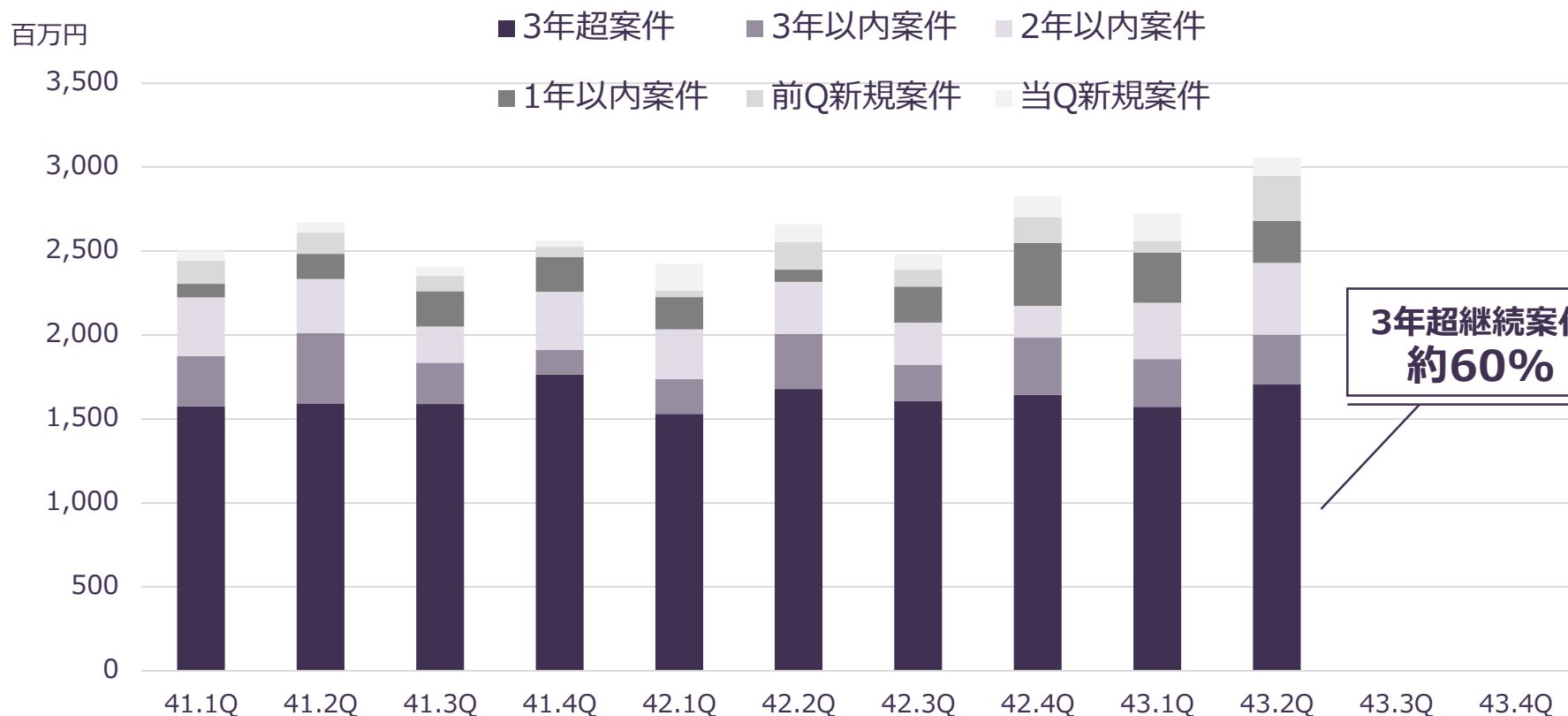
(株) シンクスクエア

②-1. 持続的成長に向けた継続的取組み

ストックビジネス※拡大に注力

※長期間に亘って継続する案件

S I ビジネスにおける継続案件と新規案件



②-2. 持続的成長に向けた継続的取組み

収益性向上への施策

SICP (*1) の拡大と定着
(アジャイル品質、UX (デザイン思考))

(*1) SICP (SI&C system Integration Control Process)

国際資格/標準であるPMBOK®、CMMI®をベースに40年に及ぶSI&Cの開発ノウハウを注入して作成した開発標準。
SI&CではSICPを全てのプロジェクト開発に適用し、お客様より高い評価を得ている。

プロジェクトの品質監理の徹底

普遍的な取組み

不採算プロジェクト発生 of 未然防止

本資料には、当社の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている社名、製品名等は各社の商標または登録商標です。

<IRに関するお問合せ>

<https://www.sysj.co.jp/contact/contact-form>